

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 北沢産業株式会社

【英訳名】 KITAZAWA SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川正樹

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東二丁目23番10号

【電話番号】 03(5485)5111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石塚洋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東二丁目23番2号

【電話番号】 03(5485)5020

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石塚洋

【縦覧に供する場所】 北沢産業株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目99番5号)

北沢産業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区都町二丁目12番10号)

北沢産業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市緑区青砥町623番地1 やま喜ビル102号室)

北沢産業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市名東区平和が丘五丁目44番地)

北沢産業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目17番33号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	7,944,935	7,777,357	15,602,110
経常利益 (千円)	269,578	298,007	423,957
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	132,672	177,845	154,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,023	109,549	33,447
純資産額 (千円)	9,070,731	8,920,839	8,904,254
総資産額 (千円)	17,102,444	16,400,639	16,745,185
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.14	9.57	8.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.0	54.4	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,263	14,955	552,037
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,933	151,546	111,559
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,965	92,964	92,972
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,219,956	4,207,543	4,437,098

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.28	8.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染防止と経済活動の両立により、徐々に回復の兆しがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化、急速な円安の進行等による原材料・エネルギー価格の高騰の影響もあり、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である外食産業におきましても、1月に再適用されたまん延防止等重点措置が3月に全面解除され少しずつ客足が回復しつつありましたが、新型コロナウイルスの第7波の急拡大に加え原材料価格等の上昇の影響から、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のなかで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は77億77百万円（前年同四半期比2.1%減）と前年同四半期と比べ減収となりました。

利益面では原価率が前年同四半期に比べ1.0ポイント改善されたことにより、営業利益2億58百万円（前年同四半期比8.0%増）、経常利益2億98百万円（前年同四半期比10.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億77百万円（前年同四半期比34.0%増）と増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（業務用厨房関連事業）

業務用厨房関連事業につきましては、売上高76億8百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は4億76百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億76百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は1億7百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、84億37百万円となりました。これは主に現金及び預金2億29百万円及び受取手形及び売掛金が90百万円の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、79億63百万円となりました。これは主に固定資産が減価償却により減少によるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、63億79百万円となりました。これは主に未払法人税等1億11百万円及び支払手形及び買掛金49百万円の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて17.3%減少し、10億99百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金2億38百万円の減少によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し89億20百万円となりました。これは主に利益剰余金84百万円の増加とその他有価証券評価差額金68百万円の減少が相殺されたことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、42億7百万円と前連結会計年度末より2億29百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、14百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億98百万円、売上債権の減少90百万円の増加要因と役員退職慰労引当金2億38百万円、棚卸資産の増加1億5百万円の減少要因が相殺されたものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億51百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得89百万円、有形固定資産の取得56百万円及び投資有価証券の取得5百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、92百万円となりました。これは主に配当金の支払92百万円によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,818,257	23,818,257	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	23,818,257	23,818,257		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		23,818,257		3,235,546		2,964,867

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北沢持株会	東京都渋谷区東2丁目23番10号	1,781	9.59
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,390	7.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,158	6.23
北沢産業従業員持株会	東京都渋谷区東2丁目23番10号	931	5.01
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	921	4.95
株式会社U H Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	796	4.28
フクシマガリレイ株式会社	大阪府大阪市西淀川区竹島2丁目6番18号	778	4.19
シンメンテホールディングス株式会社	東京都品川区東大井2丁目13番8号	397	2.14
株式会社インテリックス	東京都渋谷区渋谷2丁目12番19号	370	1.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	299	1.61
計		8,825	47.47

(注) 当社は自己株式5,228千株を所有しておりますが、上記大株主の状況の記載から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,228,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,571,200	185,712	同上
単元未満株式	普通株式 18,857		同上
発行済株式総数	23,818,257		
総株主の議決権		185,712	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北沢産業株式会社	東京都渋谷区東二丁目 23番10号	5,228,200		5,228,200	21.95
計		5,228,200		5,228,200	21.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,437,098	4,207,543
受取手形及び売掛金	2,481,417	2,390,498
商品	1,500,348	1,588,091
製品	2,050	4,992
仕掛品	19,661	23,186
原材料及び貯蔵品	66,137	62,333
その他	137,078	168,669
貸倒引当金	8,400	8,100
流動資産合計	8,635,393	8,437,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,438,161	2,411,739
機械装置及び運搬具(純額)	127,772	122,506
土地	2,782,337	2,785,337
その他(純額)	134,476	127,984
有形固定資産合計	5,482,747	5,447,567
無形固定資産		
ソフトウェア	46,795	39,215
ソフトウェア仮勘定	28,600	83,564
その他	127,559	120,792
無形固定資産合計	202,954	243,573
投資その他の資産		
投資有価証券	1,949,856	1,861,773
破産更生債権等	147,870	153,836
長期貸付金	6,430	-
繰延税金資産	212,944	168,707
その他	238,484	234,152
貸倒引当金	131,496	146,186
投資その他の資産合計	2,424,089	2,272,283
固定資産合計	8,109,792	7,963,424
資産合計	16,745,185	16,400,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,664,859	3,615,131
短期借入金	1 2,119,000	1 2,119,000
未払法人税等	190,924	79,786
賞与引当金	107,662	109,073
その他	428,004	456,960
流動負債合計	6,510,451	6,379,951
固定負債		
退職給付に係る負債	975,600	986,630
役員退職慰労引当金	263,599	24,624
長期未払金	73,200	69,600
その他	18,080	18,992
固定負債合計	1,330,480	1,099,848
負債合計	7,840,931	7,479,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,973,166	3,058,061
自己株式	942,458	942,472
株主資本合計	8,231,385	8,316,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673,289	605,086
退職給付に係る調整累計額	421	514
その他の包括利益累計額合計	672,868	604,572
純資産合計	8,904,254	8,920,839
負債純資産合計	16,745,185	16,400,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	7,944,935	7,777,357
売上原価	5,908,421	5,705,462
売上総利益	2,036,513	2,071,895
販売費及び一般管理費	1,179,953	1,813,165
営業利益	239,560	258,730
営業外収益		
受取利息	34	20
受取配当金	23,934	34,656
受取家賃	4,379	3,993
為替差益	1,484	2,972
その他	6,204	3,276
営業外収益合計	36,036	44,920
営業外費用		
支払利息	6,018	5,642
営業外費用合計	6,018	5,642
経常利益	269,578	298,007
特別利益		
投資有価証券売却益	9,077	-
特別利益合計	9,077	-
特別損失		
固定資産除却損	82	-
会員権評価損	100	-
特別損失合計	182	-
税金等調整前四半期純利益	278,473	298,007
法人税、住民税及び事業税	146,172	50,644
法人税等調整額	371	69,518
法人税等合計	145,801	120,162
四半期純利益	132,672	177,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,672	177,845

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	132,672	177,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,279	68,202
退職給付に係る調整額	928	92
その他の包括利益合計	350	68,295
四半期包括利益	133,023	109,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,023	109,549
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278,473	298,007
減価償却費	133,595	119,064
有形固定資産除却損	82	-
投資有価証券売却損益(は益)	9,077	-
会員権評価損	100	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,141	14,390
賞与引当金の増減額(は減少)	2,686	1,411
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,822	11,030
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	238,974
受取利息及び受取配当金	23,968	34,677
支払利息	6,018	5,642
売上債権の増減額(は増加)	131,569	90,919
棚卸資産の増減額(は増加)	163,441	105,299
仕入債務の増減額(は減少)	233,912	49,728
未払消費税等の増減額(は減少)	37,307	23,674
その他	27,828	56,486
小計	266,356	144,598
利息及び配当金の受取額	23,968	34,677
利息の支払額	5,606	5,538
法人税等の支払額	32,455	158,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,263	14,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,179	56,604
無形固定資産の取得による支出	5,460	89,502
投資有価証券の取得による支出	14,172	5,488
投資有価証券の売却による収入	16,018	-
貸付金の回収による収入	1,860	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,933	151,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	14	13
配当金の支払額	92,950	92,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,965	92,964
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,363	229,555
現金及び現金同等物の期首残高	4,089,592	4,437,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,219,956	1 4,207,543

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,300,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	2,100,000千円	2,100,000千円
差引額	1,200,000千円	1,200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与及び手当	822,757千円	832,273千円
賞与引当金繰入額	94,288千円	99,273千円
退職給付費用	36,497千円	36,748千円
貸倒引当金繰入額	1,839千円	14,390千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	4,219,956千円 千円	4,207,543千円 千円
現金及び現金同等物	4,219,956千円	4,207,543千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,950	5.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,950	5.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	7,776,481		7,776,481		7,776,481
その他の収益		168,453	168,453		168,453
外部顧客への売上高	7,776,481	168,453	7,944,935		7,944,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,553	7,553	7,553	
計	7,776,481	176,007	7,952,488	7,553	7,944,935
セグメント利益	476,168	105,328	581,496	341,936	239,560

(注) 1 セグメント利益の調整額 341,936千円には、全社費用 344,618千円が含まれております。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	7,608,461		7,608,461		7,608,461
その他の収益		168,896	168,896		168,896
外部顧客への売上高	7,608,461	168,896	7,777,357		7,777,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,553	7,553	7,553	
計	7,608,461	176,449	7,784,911	7,553	7,777,357
セグメント利益	476,596	107,421	584,018	325,287	258,730

(注) 1 セグメント利益の調整額 325,287千円には、全社費用 328,828千円が含まれております。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	7円14銭	9円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,672千円	177,845千円
普通株主に帰属しない金額	円	円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	132,672千円	177,845千円
普通株式の期中平均株式数	18,590,182株	18,590,052株

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

北沢産業株式会社
取締役会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 荒川 栄一

公認会計士 清水 巧

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北沢産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北沢産業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。